令和５年度　知内町物価高騰対策支援事業一覧

（単位：円）

事　業　①	令和５年度知内町住民税非課税世帯支援事業		
総事業費	46,937,581	交付金充当額	46,937,581
事業内容	【事業目的・内容】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②R5 年度住民税非課税世帯（生活保護世帯含む）へ１世帯当たり 70,000 円を給付 【内訳】 給付金：665 世帯×70,000 円＝46,550 千円 事務費：387 千円		
評価検証	物価高騰に対応した事業として、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援給付を行うことで生活の安定に寄与することができた。		

事　業　②	令和５年度知内町低所得世帯臨時特別給付金		
総事業費	12,598,290	交付金充当額	12,598,290
事業内容	【事業目的・内容】 ①物価高が続く中で低所得世帯（均等割りのみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②R5年度住民税均等割のみ課税世帯へ１世帯当たり 10 万円を給付 【内訳】 給付金：122 世帯×100,000 円＝12,200 千円 事務費：398 千円		
評価検証	物価高騰に対応した事業として、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援給付を行うことで生活の安定に寄与することができた。		

事　業　③	令和５年度知内町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金		
総事業費	2,756,380	交付金充当額	2,756,380
事業内容	【事業目的・内容】 ①　物価高が続く中で低所得世帯（低所得の子育て世帯）への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②　R5年度住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対し児童 １ 人当たり５万円を給付 【内訳】 給付金：55 人（29 世帯）×50,000 円＝2,750 千円 事務費：6 千円		

評 価 検 証	物価高騰に対応した事業として、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援給付を行うことで生活の安定に寄与することができた。

事　業　④	第２弾しりうち生活応援券交付事業		
総 事 業 費	20,190,201	交付金充当額	20,168,000
事 業 内 容	【事業目的・内容】 ①世界情勢の変化により、エネルギー価格や食料品価格高騰に直面する町民の負担軽減及び地域活性化を図るため、全町民を対象に地域内で利用できる商品券を配布し、住民の生活支援を図る ③ １人に付き 5,000 円の商品券を配布（基準日に住民票のある者） ④ 利用期間：令和5年12月24日～令和6年2月29日 【内訳】 事務費：972 千円　事業費 19,218 千円　商品券換金率　98.8％		
評価検証	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町民に対して商品券を配布することで、町民生活と地域経済への支援に一定の効果があった。		